

令和6年度第1回愛媛県スポーツ推進審議会議事録

1 日 時 令和7年2月19日(水) 10:00~11:45

2 場 所 愛媛県水産会館6階 大会議室

3 出席者等

(1) 出席委員 (15名)

田中雅人(会長)、曾我部公代(副会長)、井上浩、馬越祐希、大瀧良子、緒方義彦、桐木陽子、楠原千秋、久保田加寿美、河野賢嗣、篠原希好、土佐礼子、西田伸生、山口奈美、山本智啓 ※敬称略

(2) 事務局 黒田スポーツ局長、和田地域スポーツ課長、津司えひめ野球文化推進監、西村スポーツマスターズ大会推進室長、辻岡競技スポーツ課長、中田健康増進課長、大森長寿介護課長、白鳥保健体育課長、村上中予地方局地域福祉課長 外

(3) 報 道 愛媛新聞社

4 内 容

○第2期愛媛県スポーツ推進計画の進捗状況等について

地域スポーツ課から説明し、委員各位から以下のような意見・質問があった。

(田中会長)

○数値目標の補足等はないか。

→ (地域スポーツ課長)

○令和5年度の週1日以上スポーツ実施率は県が46.4%で国の52.0%より低い状況にある。令和9年度の数値目標である70%を達成させるため、特に実施率が国より10%以上低い若年層女性への改善に取り組み、県のスポーツ実施率の底上げを図るほか、DigSports体験会やボールゲームフェスタの開催など、引き続きスポーツをするきっかけづくりに取り組んでいく。

(桐木委員)

○デジタルヘルスケア環境普及促進事業について、「kencom(ケンコム)」の登録者数が目標の7,000人をすでに上回ったということだが、目標を上方修正するのか。

→ (健康増進課長)

○今年度から対象を国民健康保険加入者から19歳以上の全県民に広げており、現在の利用者数は約1万人となっている。なお、目標はアプリの登録者数ではなく、アプリを使って健康行動を増加させた人数としている。

(桐木委員)

○えひめ子どもスポーツITスタジアム事業で小学校の参画を98.9%から100%にする目標であるが、参画できていない学校はどのような事情か。また、現在参加者数はどのくらいか。

→ (保健体育課長)

○特別支援学校ではどうしても種目が合わないという理由で参加できていない状況である。今後は参加できるような工夫を考えていきたい。また、人数単位での把握はできていないが、270校2600学級が参加している。

(桐木委員)

○eスポーツ地域生きがいがづくり推進事業について、通いの場への参加者が中予管内で少ない理由は何か。

→ (中予地方局地域福祉課長)

○令和3年度厚生労働省の調査によると、集会所等の通いの場への参加は65歳以上の高齢者が東予は9.8%、中予は4.4%、南予は5.2%の割合となっている。
中予の高齢者に特化した調査結果は無いが、全国調査を見ると、体力や健康に自信がない、友人や仲間がいないという理由が多い結果となっている。
通いの場への参加を通じた健康寿命の延伸や生きがいがづくりのため、eスポーツをその手段として取り組んでいきたい。

(桐木委員)

○愛媛県武道館の利用者数の増加に向け、どのような工夫を施しているのか。

→ (地域スポーツ課長)

○愛媛県武道館の利用者数は新型コロナウイルスの影響で令和2年度が約12万人、3年度が約15万人、5年度が約24万人、6年度が約27万人の利用者数を見込んでおり、回復傾向であるが、コロナ前の30万人には達していない状況である。
武道館の自主事業である武道体験フェスタなどを継続的に行うほか、新たに外国人向けの武道ツーリズムなどの取組も行っているなど、利用拡大につなげていくこととしている。また、子供でも短時間で利用できる個人利用などのPRも行っていく。

(桐木委員)

○地域ぐるみ手づくり選手育成事業の4つのモデル地域はどこか。

→ **(競技スポーツ課長)**

○四国中央市のフェンシング、今治市のハンドボール、松前町のホッケー、大洲市のカヌーである。

(緒方委員)

○部活動改革について、中学校の立場からすると県立高校の部活動が地域の受け皿となり得ることは期待できる一方、県立高校は負担が大きいのではないかと考える。県立高校の受け皿について具体的にどのように考えているのか。

→ **(保健体育課長)**

○宇和高校陸上部は中学生等と一緒に練習をしており、地元の方にもペースメーカーなどに関わってもらっている。中学校、高校、そして大人になっても陸上に関わることができるという持続的な仕組みができています。また、小・中・高校の教員が交代して指導を行うため、一人当たりの負担は減っているため、このような仕組みづくりを地域の実情に応じてサポートしていきたい。

(緒方委員)

○教員の職務の範囲の中で協力しているのか。

→ **(保健体育課長)**

○中学校と高校の合同部活動であれば、従来の部活動と同じ職務の範囲だが、地域クラブであれば、受益者負担等で指導者への謝金が確保でき、持続可能な仕組みを作ることができる。

(田中会長)

○部活動改革へのキーワードは「地域」と「多世代」であると感じており、小・中学生から大人、高齢者を含めた展開が魅力的な活動になる。従来の部活動が総合型地域スポーツクラブのような地域のクラブとなり、そこに小学生や中学生、高校生や大人も参加していく形が目指すべき方向性であると考えます。また、総合型地域スポーツクラブについて、まだ一般的に知られていないため、現状などを説明願いたい。

→ **(地域スポーツ課長)**

○現在、県内の総合型地域スポーツクラブの登録クラブは16団体であるが、関係者の高齢化や財政基盤等が課題と感じている。部活動改革をきっかけに脚光も浴びてきており、県とえひめ広域スポーツセンター、県スポーツ協会で市町へ出向き、クラブ創設等

に係る補助制度等の説明を行っている。部活動改革については、ワーキンググループを結成し、教育委員会などの関係部署等と連携しており、引き続き総合型地域スポーツクラブの活性化や質の向上を図っていききたい。

また、休日は普段と異なる種目を実施する選択肢があってもよいと感じており、各市町でパラスポーツやニュースポーツの体験会も行っているため、様々な競技を経験する機会を増やすなど、部活動への取り組み方について保護者や地域の発想の転換も必要である。

(井上委員)

○部活動改革について、中学校は待ったなしで、高校は少し猶予があると感じている。また、部活動改革・魅力アップ推進事業における部活動指導員の配置拡充等は競技経験のない教員が配置されている状況もあり、現場の教員は大変助かっており、感謝している。高校の教員の生活が保障されるよう、皆さんの知恵を借りながら、部活動改革に取り組んでいく。

(篠原委員)

○県中学校体育連盟では昨年度から地域クラブも大会へ参加可能とするなど、改革を進めている状況である。今回、高校の部活動が受け皿になり得るなどの説明があり、持ち帰って検討を進めていく。また、各学校等で総合型地域スポーツクラブのような仕組みで進められる可能性もあり、クラブの良さやノウハウなどを知る機会があればよい。

(山本委員)

○県小学校体育連盟では県内の子どもの体力向上や健康増進を大きな目的に活動している。小学5年生を対象とした全国体力テストの結果が公表され、男子は33位、女子は15位であった。体力向上だけでなく、運動好きや体育好きの子どもを増やしたいと思っており、引き続き、人気のえひめ子どもスポーツITスタジアムやプロスポーツと関わるイベントなどを実施してほしい。また、小学校の現場では「熱中症」に対してとても気を使っており、大変な状況ではあるが、前向きに取り組んでいきたい。

(久保田委員)

○県レクリエーション協会では子どもから高齢者までを対象にした活動を行っている。現状、コロナの影響で3年近く外に出ていない高齢者が多く、イベント等へ参加することに消極的になっている。イベント等に参加しやすい雰囲気づくりや、外へ出てもらう工夫が必要である。

(桐木委員)

○高齢者の居場所づくりは各地域で取り組まれている。子ども食堂と高齢者との連携、そこにスポーツを加えてみるなど、多様な主体と連携し、地域スポーツの活性化に取り組むとよい。

(西田委員)

○県障がい者スポーツ協会では県地域スポーツ課と連携し、大会の開催やパラアスリートの浸透等に努めている。令和6年度の県障がい者スポーツ大会の参加者数は約900人であったが、令和9年度には2,000人の参加を目標としているため、県や競技団体等と連携して目標達成に取り組んでいく。

(篠原委員)

○夏場のスポーツ大会で熱中症には十分注意して実施しているが、夜間の開催も検討している。ナイター照明や場所の確保、夜間の役員の派遣等について課題があるため、検討をしてほしい。

→ (保健体育課長)

○ナイター施設の利用や夜間の教員派遣について、前向きに検討したい。